



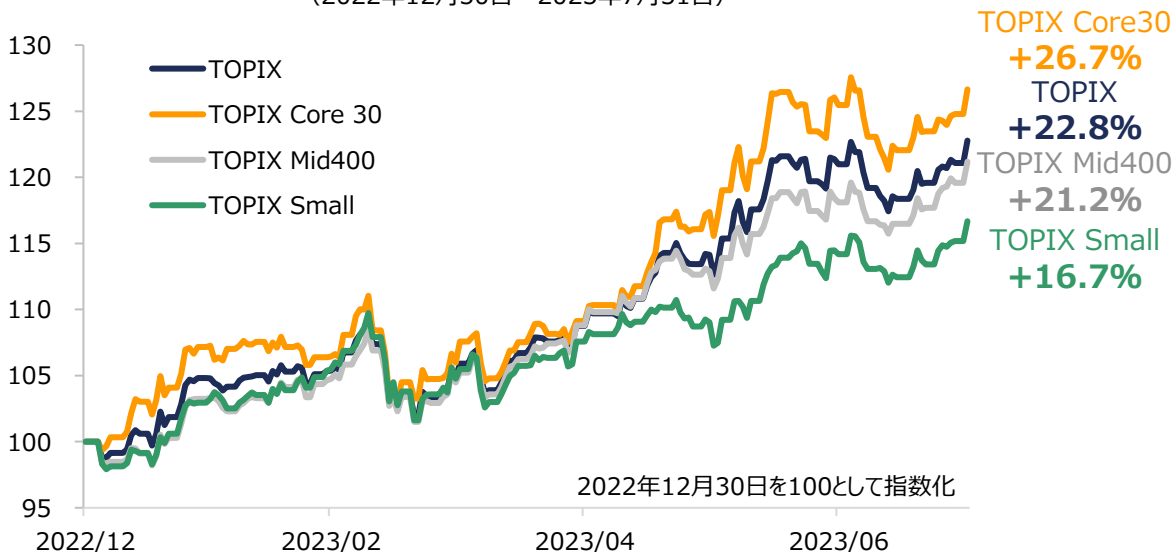
割安度が増している中小型株の魅力

PBR比較でわかる中小型株の割安度の高まり

2023年7月末現在、年初からの日本株式指数の推移をみると、時価総額や流動性の高いTOPIX Core 30がけん引する形でTOPIXが上昇した一方、小型株で構成されるTOPIX Smallは出遅れた動きとなっています。

主な日本株式指数の年初来推移

(2022年12月30日～2023年7月31日)

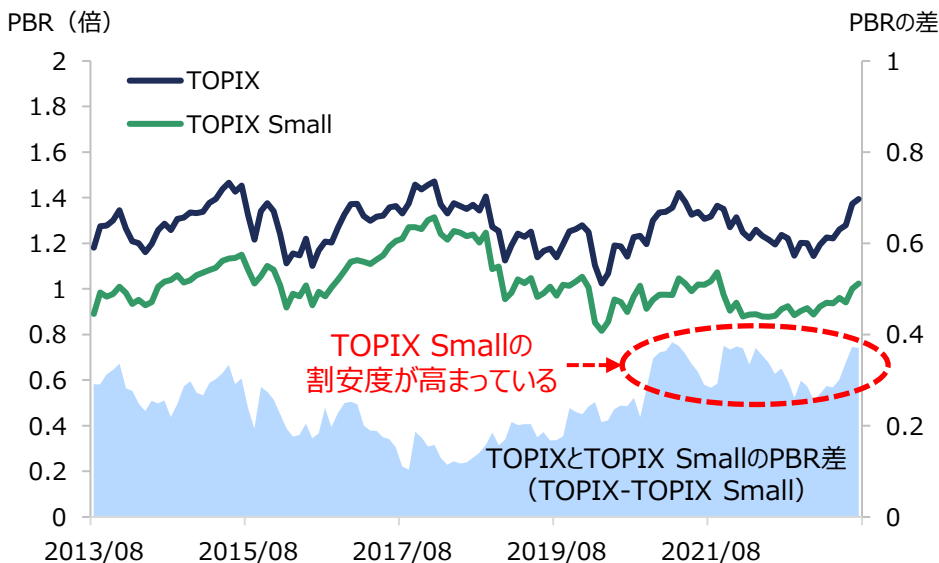


長期の株価の割安度を測るPBRの推移をTOPIXとTOPIX Smallで比較すると、過去10年の中でも現在のTOPIX Smallの割安度が高まってきていることがお分かりいただけます。

当ファンドのポートフォリオの約半分はTOPIX Smallの銘柄で構築されており、TOPIX Smallの割安度の高まりにより当ファンドの投資魅力が高まっていると考えています。

TOPIXとTOPIX SmallのPBR推移比較

(2013年8月末～2023年7月末)



**TOPIX Smallの
割安度の高まり**
↓
**当ファンドの投資魅力
が高まっている証左**

**当ファンドの組入銘柄比率
TOPIX Small 53%**

※ PBR (株価純資産倍率) は、株価が1株あたり純資産の何倍まで買われているかを示す指標です。

※ 上記の過去の実績等は将来の結果をお約束するものではなく、記載された意見や予測などについては、資料作成時点での見解を示すものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

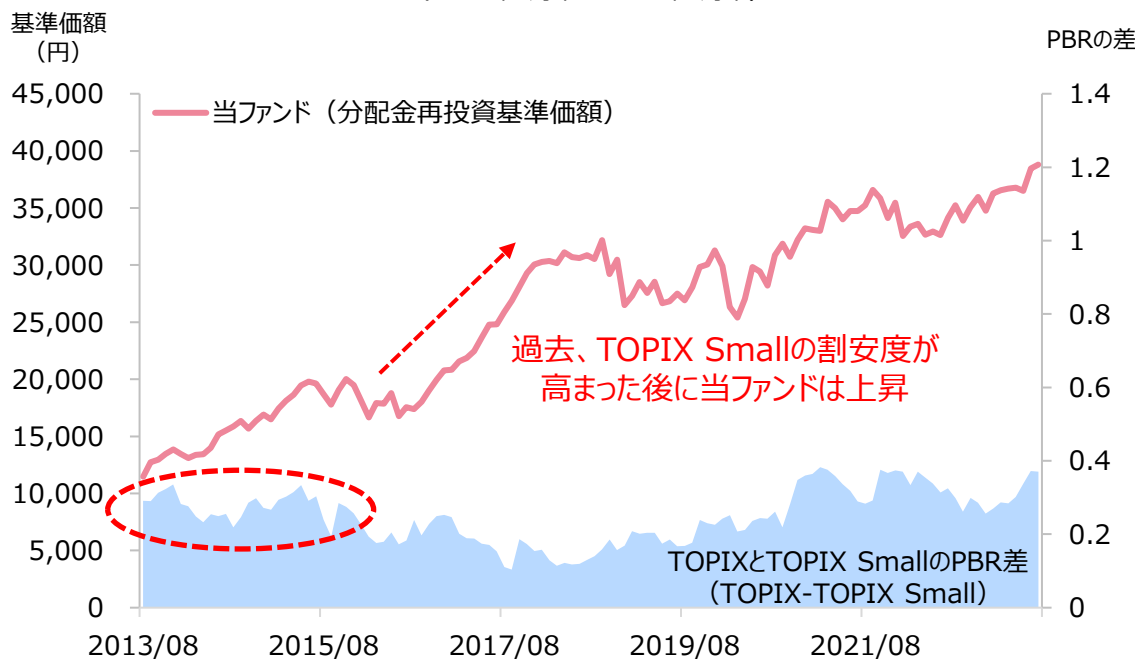
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc. (2023年7月末日現在)

過去の相場動向で見る当ファンドのパフォーマンス

P1では、TOPIXとTOPIX SmallのPBR差でTOPIX Smallの割安度が高まってきていることを示しました。同期間（過去10年間）で当ファンドのパフォーマンスを比較すると、直近数年のようにTOPIX Smallの割安度が高まった後に当ファンドの上昇率が高かったことがお分かりいただけます。

TOPIXとTOPIX SmallのPBR差と当ファンドの基準価額の推移

(2013年8月末～2023年7月末)



当ファンドの考え

過去の相場動向を踏まえると、中小型株の割安度は今後解消されていく

(ご参考) 過去10年間の暦年騰落率

(2013年～2022年)

暦年	当ファンド	ベンチマーク	当ファンドとベンチマークの差
2013年	78.3%	53.3%	25.0%
2014年	22.0%	14.8%	7.2%
2015年	15.2%	15.1%	0.1%
2016年	6.7%	1.1%	5.6%
2017年	44.6%	25.4%	19.2%
2018年	-11.8%	-16.9%	5.1%
2019年	18.1%	15.4%	2.8%
2020年	6.1%	3.8%	2.3%
2021年	6.8%	9.3%	-2.6%
2022年	-1.9%	-0.4%	-1.5%

※ 当ファンドは分配金再投資基準価額であり、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
 ※ 当ファンドのベンチマークは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
 ※ 上記の過去の実績等は将来の結果をお約束するものではなく、記載された意見や予測などについては、資料作成時点での見解を示すものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc. (2023年7月末日現在)

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

ファンドが有する主な変動要因は、次の通りです。

● 株価変動リスク ● 中小型株式等への投資リスク ● 信用リスク ● その他の留意事項（システムリスク・市場リスクなどに関する事項）

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.057%（税抜1.87%）を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分：内訳（税抜）】 委託会社：年率1.10%、販売会社：年率0.70%、受託会社：年率0.07% 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入る有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 当ファンドのベンチマークについて

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）は、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investments に帰属します。なお、NFRC及びRussell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者： 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者： マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
東海東京証券株式会社 ^{※1}	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		
PayPay 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※1 株式会社 S B I 証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※2 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号：03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）